

財務情報

financial information

2023

CONTENTS

財務ハイライト

2022事業年度決算	貸借対照表の概要	1
2022事業年度決算	損益計算書の概要	2

財務諸表等の要約

貸借対照表	3
行政コスト計算書	5
損益計算書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
決算報告書（決算額）	9
その他の財務情報	10
連結財務諸表	17

財務諸表等の用語解説	18
------------	----



2022事業年度決算

貸借対照表の概要 (詳細は3~4ページに掲載しています。)

(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,405	(39,114)
棚卸資産	145	(139)
未収金	500	(519)
その他	845	(436)
固定資産		
建物	104,054	(109,047)
機械装置	19,192	(16,674)
工具器具備品	57,661	(79,136)
土地	55,694	(55,694)
図書	797	(796)
建設仮勘定	3,179	(471)
無形固定資産	1,084	(1,080)
その他	12,802	(13,856)
資産合計	292,359	(316,961)

() は前年度実績

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	6,333	(8,581)
未払金	22,030	(22,760)
その他※	9,331	(8,816)
固定負債		
資産見返負債	80,226	(99,884)
その他	15,461	(17,098)
負債合計	133,381	(157,139)
純資産の部		
資本金	263,550	(263,550)
資本剰余金	△116,390	(△112,238)
利益剰余金	8,079	(6,271)
当期末処分利益	3,402	(2,018)
評価・換算差額等	336	(221)
純資産合計	158,978	(159,822)
負債純資産合計	292,359	(316,961)

貸借対照表に関する特記事項

● 資産の部

現金及び預金 36,405百万円 (△2,709百万円)**建物 104,054百万円 (△4,993百万円)**

施設整備費補助金による和光地区研究本館の改修などで1,143百万円増加する一方で、減価償却累計額などが6,135百万円増加しています。

機械装置 19,192百万円 (+2,519百万円)

運営費交付金によるMRI装置設備の取得などで5,881百万円増加する一方で、減価償却累計額が3,362百万円増加しています。

工具器具備品 57,661百万円 (△21,475百万円)

SPring-8データセンター向けクラスタシステムなどで1,466百万円増加する一方で、減価償却累計額が22,941百万円増加しています。

● 負債の部

運営費交付金債務 6,333百万円 (△2,248百万円)

執行の増加により運営費交付金債務が2,248百万円減少しています。

資産見返負債 80,226百万円 (△19,658百万円)

運営費交付金等による固定資産(償却資産)の取得などにより増加する一方で、減価償却などによる減少により、資産見返負債が19,658百万円減少しています。

● 純資産の部

資本金 263,550百万円**資本剰余金 △116,390百万円 (△4,152百万円)**

施設整備費補助金による和光地区脳科学中央研究棟改修などにより1,519百万円増加する一方で、減価償却相当累計額などが5,671百万円増加しています。

評価・換算差額等 336百万円 (+115百万円)

関係会社株式の評価替えによるものです。

損益計算書の概要 (詳細は6ページに掲載しています。)

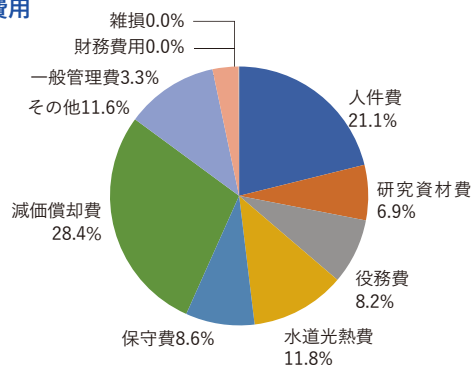
(単位：百万円)

経常費用		
研究費		
人件費	27,785	(27,691)
研究資材費	9,041	(10,818)
役務費	10,786	(10,829)
水道光熱費	15,569	(9,986)
保守費	11,340	(12,018)
減価償却費	37,270	(37,835)
その他	15,266	(13,376)
一般管理費	4,277	(4,106)
財務費用	33	(41)
雑損	43	(151)
経常費用合計	131,410	(126,851)
臨時損失	159	(133)
法人税、住民税	36	(36)
当期総利益	3,402	(2,018)
計	135,007	(129,039)

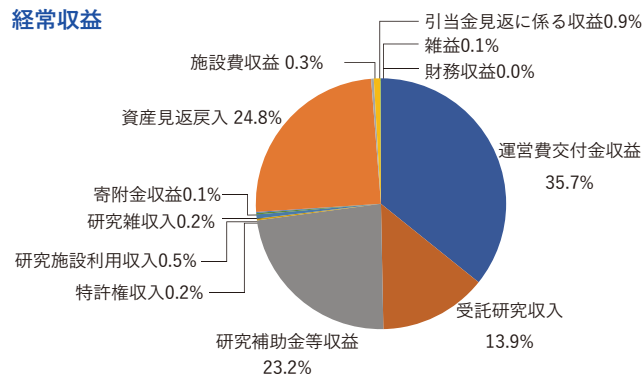
() は前年度実績

経常収益		
運営費交付金収益	48,142	(46,240)
受託研究収入	18,780	(16,210)
研究補助金等収益	31,211	(27,886)
特許権収入	310	(1,009)
研究施設利用収入	716	(608)
研究雑収入	267	(269)
寄附金収益	184	(150)
資産見返戻入	33,356	(34,425)
施設費収益	461	(149)
引当金見返に係る収益	1,147	(1,195)
財務収益	0	(0)
雑益	100	(130)
経常収益合計	134,674	(128,270)
臨時利益	137	(117)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	196	(652)
計	135,007	(129,039)

経常費用



経常収益



損益計算書に関する特記事項

● 経常費用

研究資材費 9,041百万円 (△1,777百万円)

コロナ禍前の研究活動へ戻ってきたことによる旅費など別用途が増えたこともあり1,777百万円減少しています。

水道光熱費 15,569百万円 (+5,583百万円)

電気・ガス代の単価高騰などにより5,583百万円増加 (対前年度約56%増) しています。

その他 1,385百万円 (+1,013百万円)

コロナ禍前の研究活動に戻ってきたことにより、旅費が1,013百万円増加しています。

● 経常収益

運営費交付金収益 48,142百万円 (+1,902百万円)

研究の進捗により1,902百万円増加しています。

受託研究収入 18,780百万円 (+2,570百万円)

国や独立行政法人などからの受入額の増加により、受託研究収入が2,570百万円増加しています。

研究補助金等収益 31,211百万円 (+3,325百万円)

国や独立行政法人などからの受入額の増加により、研究補助金等収益が3,325百万円増加しています。

特許権収入 310百万円 (△699百万円)

昨年度の大型契約の影響により、特許権収入が699百万円減少しています。

資産見返戻入 33,356百万円 (△1,069百万円)

運営費交付金財源で取得した固定資産の減価償却費の減少などにより、資産見返戻入が1,069百万円減少しています。

● 当期総利益 2022事業年度における当期総利益の内容は次の通りです。

資金の裏付けのない帳簿上の利益 3,402百万円

独立行政法人の会計基準においては、原則として損益均衡となるように制度設計されていますが、一部の会計処理においては、運営努力にかかわらず損益が生じることがあります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部						
科 目	2018年度 (2019.3.31時点)	2019年度 (2020.3.31時点)	2020年度 (2021.3.31時点)	2021年度 (2022.3.31時点)	2022年度 (2023.3.31時点)	増△減 (前年比較)
I 流動資産	34,172	52,926	34,409	40,208	37,896	△2,312
現金及び預金	33,248	51,161	33,232	39,114	36,405	△2,709
売掛金 ※1	352	757	294	405	419	14
棚卸資産 ※2	271	312	115	139	145	6
未収金 ※3	192	122	260	115	81	△34
賞与引当金見返 ※4	-	417	409	375	364	△11
その他	108	157	100	60	481	421
II 固定資産	242,950	266,316	302,126	276,753	254,463	△22,290
1 有形固定資産	241,562	254,811	290,467	265,512	243,936	△21,576
建物	110,167	109,453	111,380	109,047	104,054	△4,993
構築物	4,025	3,907	3,723	3,660	3,326	△334
機械装置	19,143	18,077	17,568	16,674	19,192	2,518
工具器具備品	19,056	17,329	100,696	79,136	57,661	△21,475
土地	55,694	55,694	55,694	55,694	55,694	0
図書	803	803	797	796	797	1
建設仮勘定 ※5	32,640	49,512	570	471	3,179	2,708
その他の有形固定資産	34	36	39	35	33	△2
2 無形固定資産	1,377	1,274	1,170	1,080	1,084	4
特許権等 ※6	426	450	433	460	419	△41
ソフトウェア	435	360	265	212	211	△1
工業所有権仮勘定 ※7	510	460	468	405	451	46
その他の無形固定資産	6	5	4	3	3	0
3 投資その他の資産	10	10,231	10,488	10,161	9,444	△717
関係会社株式	-	90	178	312	421	109
退職給付引当金見返 ※8	-	10,134	10,304	9,844	9,011	△833
その他の資産 ※9	10	8	7	6	12	6
資産合計	277,122	319,242	336,535	316,961	292,359	△24,602

貸借対照表とは、法人の財政状態を明らかにするために、一定時点（決算日）における法人の資産（現金及び預金、土地、建物、機械装置など）、負債（運営費交付金債務、未払金など）及び純資産（資本金、資本剰余金など）の構成を記載し、報告するものです。

- ※1 外部に頒布するものの売上及び役務の提供による債権です。
- ※2 研究用資材、消耗品及び雑品などで保管中のものの価額です。
- ※3 売掛金以外の未収債権です。
- ※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目で賞与引当金（流動負債）の見合価額です。
- ※5 建設中の建物、構築物、機械装置などに係る材料費、役務費及び諸経費などです。完成後に適切な勘定へ振替を行います。
- ※6 特許を得るために要した出願及び登録費用などです。特許権のほか、商標権、実用新案権などを含みます。
- ※7 出願中の特許権等工業所有権の出願及び登録費用などです。
- ※8 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目で退職給付引当金（固定負債）の見合価額です。
- ※9 敷金及び他の固定資産勘定に含まれない固定資産の金額です。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

負債の部						
科目	2018年度 (2019.3.31時点)	2019年度 (2020.3.31時点)	2020年度 (2021.3.31時点)	2021年度 (2022.3.31時点)	2022年度 (2023.3.31時点)	増△減 (前年比較)
I 流動負債	33,921	52,664	34,769	40,157	37,694	△2,463
運営費交付金債務 ※10	5,074	7,384	8,853	8,581	6,333	△ 2,248
預り補助金等 ※11	-	-	-	-	-	-
預り寄附金 ※12	698	596	207	212	362	150
未払金	22,092	39,836	17,800	22,760	22,030	△730
前受金	2,086	2,077	2,830	2,702	3,512	810
預り金	3,088	1,709	3,259	4,617	4,082	△535
リース債務 ※13	884	645	729	656	503	△153
PFI債務 ※14	-	-	682	254	510	256
賞与引当金 ※15	-	417	409	375	364	△11
II 固定負債	74,234	98,953	140,388	116,982	95,687	△ 21,295
資産見返負債 ※16	72,531	87,502	122,328	99,884	80,226	△19,658
長期リース債務	1,274	967	1,108	1,201	893	△308
長期PFI債務 ※14	-	-	5,942	5,431	4,922	△509
退職給付引当金 ※17	-	10,134	10,304	9,844	9,011	△833
その他	430	350	706	621	636	15
負債合計	108,156	151,617	175,157	157,139	133,381	△23,758

純資産の部						
科目	2018年度 (2019.3.31時点)	2019年度 (2020.3.31時点)	2020年度 (2021.3.31時点)	2021年度 (2022.3.31時点)	2022年度 (2023.3.31時点)	増△減 (前年比較)
I 資本金 ※18	263,634	263,550	263,550	263,550	263,550	0
政府出資金	250,750	250,750	250,750	250,750	250,750	0
地方公共団体出資金	12,727	12,643	12,643	12,643	12,643	0
民間出資金	158	157	157	157	157	0
II 資本剰余金	△ 103,357	△ 103,728	△ 109,180	△ 112,238	△ 116,390	△4,152
資本剰余金 ※19	92,148	116,847	117,883	121,196	122,715	1,519
損益外減価償却累計額 ※20	△ 195,249	-	-	-	-	-
損益外減損損失累計額 ※21	△ 256	-	-	-	-	-
その他行政コスト累計額 ※22	-	△ 220,575	△ 227,064	△ 233,434	△ 239,105	△ 5,671
III 利益剰余金	8,689	7,804	6,923	8,289	11,481	3,192
前中長期目標期間繰越積立金 ※23	5,876	3,719	2,105	1,453	1,243	△ 210
目的積立金 ※24	-	-	-	-	-	-
積立金 ※25	-	2,813	4,085	4,817	6,836	2,019
当期末処分利益 ※26	2,813	1,271	733	2,018	3,402	1,384
IV 評価・換算差額等	-	-	87	221	336	115
関係会社株式評価差額金 ※27	-	-	87	221	330	109
その他有価証券評価差額金 ※28	-	-	-	-	6	-
純資産合計	168,966	167,625	161,379	159,822	158,978	△ 844
負債純資産合計	277,122	319,242	336,535	316,961	292,359	△ 24,602

※10 交付された運営費交付金のうち、未使用相当額です。

※11 交付された補助金等のうち、未使用相当額です。

※12 寄附者によって用途が特定されたもの及び法人によって予め使途が特定された寄附金のうち、未使用相当額です。

※13 一契約当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額のうち、翌年度内に支払う価額です。

※14 PFI事業による和光地区本部棟の竣工に伴い、PFI事業契約における施設整備業務に対する対価のうち、翌年度内に支払う価額をPFI債務（流動負債）に計上し、翌々年度以降に支払う価額を長期PFI債務（固定負債）に計上しています。

※15 翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額です。

※16 運営費交付金や補助金などを用いて法人が中長期計画に沿って通常の運営を行った場合、損益が均衡するような仕組みとして独立行政法人会計基準において定められている勘定です。固定資産の取得時に、相当する金額を負債から振り替え、減価償却などで費用化に応じて資産見返戻入として収益化されます。

※17 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額です。

※18 独立行政法人化の際に、現物出資として特殊法人から承継した資産見合相当額です。出資者の区分に応じて、政府、地方公共団体、民間に分かれています。

※19 法人の財産的基礎を構成する固定資産の取得価額相当額です。

※20 「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」に基づき、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産に係る減価償却累計額です。会計基準の改訂により2019年度より減価償却相当累計額としてその他行政コスト累計額に計上されています。

※21 「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」の規定に基づき、「独立行政法人会計基準第87 特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中長期計画等又は年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらずに生じた減損の累計額です。会計基準の改訂により2019年度より減損損失相当累計額としてその他行政コスト累計額に計上されています。

※22 政府出資金や国から交付された施設費などを財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもので減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当累計額、及び除売却差額相当累計額が含まれます。

※23 前中期目標期間に発生した積立金のうち、文部科学大臣より繰越が承認された積立金の残高です。

※24 文部科学大臣より法人の経営努力認定を受けた目的積立金の残高です。

※25 中長期目標期間において発生した利益のうち、目的積立金を除いた残額です。

※26 損益計算書における当期総利益から、前期の繰越欠損金を差し引いたものです。

※27 独立行政法人会計基準の改訂に伴い2020年度より関係会社株式の出資先持分額が取得原価よりも増加した場合の評価差額を計上しています。

※28 独立行政法人会計基準の改訂に伴い2022年度よりその他有価証券について取得原価と時価との差額の合計額を計上しています。

行政コスト計算書

(単位：円)

2022年4月1日～2023年3月31日	
I 損益計算書上の費用	
研究費	127,057,836,563
一般管理費	4,276,663,015
財務費用	33,022,038
雑損	42,898,819
臨時損失	158,664,468
法人税、住民税及び事業税	35,670,000
損益計算書上の費用合計	131,604,754,903
II その他行政コスト	
減価償却相当額	5,623,127,836
減損損失相当額	48,033,295
除売却差額相当額	76,301
その他の行政コスト合計	5,671,237,432
III 行政コスト	137,275,992,335

行政コストとは、サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたものです。

～行政サービス実施コスト計算書から行政コスト計算書へ～

独立行政法人会計基準では、国民のみなさまが各独立行政法人の運営に対してどれだけの資金をご負担していただいているのかを明らかにするため、「行政サービス実施コスト計算書」の作成を義務づけてきました。会計基準の改訂に伴い2019事業年度より行政サービス実施コスト計算書に代わり、行政コスト計算書が新設されています。行政サービス実施コストが国民のみなさまの負担に帰せられるコストを表しているのに対して、行政コストは損益計算書上の費用とその他行政コストから構成される全てのコスト（フルコスト）を表しています。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)	増△減 (前年比較)
経常費用						
研究費	93,483	95,481	98,238	122,553	127,058	4,504
人件費	27,775	28,393	28,130	27,691	27,785	95
研究資材費 ※1	8,159	8,004	9,702	10,818	9,041	△ 1,777
役務費	8,696	9,858	10,284	10,829	10,786	△ 43
水道光熱費	8,844	8,409	8,974	9,986	15,569	5,583
保守費 ※2	10,405	7,644	10,493	12,018	11,340	△ 678
減価償却費 ※3	14,592	15,662	17,767	37,835	37,270	△ 565
その他	15,013	17,511	12,888	13,376	15,266	1,891
一般管理費	4,024	4,023	4,109	4,106	4,277	171
財務費用 ※4	24	20	21	41	33	△ 8
雑損	98	68	77	151	43	△ 108
経常費用合計	97,629	99,592	102,446	126,851	131,410	4,559
経常収益						
運営費交付金収益 ※5	44,416	44,256	43,489	46,240	48,142	1,902
受託研究収入 ※6	15,387	14,294	13,752	16,210	18,780	2,570
研究補助金等収益 ※7	24,940	22,487	26,386	27,886	31,211	3,325
特許権収入 ※8	178	1,232	226	1,009	310	△ 699
特定先端大型研究施設利用収入 ※9	432	408	398	608	716	108
研究雑収入	208	234	239	269	267	△ 2
寄附金収益 ※10	141	164	141	150	184	34
資産見返戻入 ※11	11,262	12,071	14,789	34,425	33,356	△ 1,069
施設費収益 ※12	767	1,354	131	149	461	312
賞与引当金見返に係る収益	-	417	409	375	364	△ 11
退職給付引当金見返に係る収益	-	1,788	1,533	820	783	△ 37
財務収益 ※13	0	0	0	0	0	0
雑益	176	107	130	130	100	△ 29
経常収益合計	97,908	98,812	101,624	128,270	134,674	6,405
経常利益 又は 経常損失	279	△ 781	△ 823	1,418	3,264	1,846
臨時損失 ※14	158	10,304	185	133	159	25
臨時利益 ※15	148	10,320	162	117	137	20
法人税、住民税及び事業税	36	33	36	36	36	0
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 ※16	2,580	2,069	1,614	652	196	△ 456
目的積立金取崩額 ※17	-	-	-	-	-	-
当期総利益	2,813	1,271	733	2,018	3,402	1,384

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度に属する全ての費用とこれに対応する収益とを記載し、報告するものです。

- ※1 試験研究に使用する研究材料、消耗品などに要する費用です。
- ※2 設備を保守・維持するために要する費用です。
- ※3 減価償却（時の経過により価値が減少する資産（償却資産）を一定の方法によって各年分の必要経費として配分する処理）による当該年度分費用です。
- ※4 財務活動に要した費用です。ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による利息相当額です。
- ※5 運営費交付金債務のうち、業務達成基準に応じて収益化したものです。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。
- ※6 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関や民間などからの試験研究の受託に係る収入です。
- ※7 国・地方公共団体、国内外の政府関係機関などからの試験研究補助金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※8 所有する特許権などを外部の者に実施させることにより受け取る特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入です。
- ※9 特定先端大型研究施設の外部利用に係る収入です。
- ※10 受領した寄附金のうち、費用に充当し収益化したものです。
- ※11 取得した償却資産を減価償却する際に、その減価償却相当額に対応して資産見返戻入を収益に振替たものです。
- ※12 施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金のうち費用に充当し収益化したものです。
- ※13 財務活動から得られる収益です。預金などの受取利息です。
- ※14 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却に伴う固定資産除却損などが含まれます。2019年度は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い過去分の賞与引当金及び退職給付引当金に相当する額10,077百万円を臨時損失及び臨時利益に両建て計上しています。
- ※15 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産除却損に対応した資産見返戻入額などが含まれます。2019年度は、独立行政法人会計基準の改訂に伴い過去分の賞与引当金及び退職給付引当金に相当する額10,077百万円を臨時損失及び臨時利益に両建て計上しています。
- ※16 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。
- ※17 目的積立金のうち、費用に充当し収益化したものです。

純資産変動計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

2022年4月1日～2023年3月31日

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等			純資産合計		
	政府 出資金	地方 公共 団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前中長 期目標 期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち 当期 総利益	利益 剰余金 合計	関係会 社株式 評価差 額金		その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計
						減価償却 相当 累計額 (-)	減損損 失相当 累計額 (-)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (-)	除売却 差額相 当累計 額 (-)										
当期首残高	250,750	12,643	157	263,550	121,196	△210,899	△256	△39	△22,238	△112,238	1,453	4,817	2,018	-	8,289	221	-	221	159,822
当期変動額																			
I 資本金の 当期変動額																			
出資金の受入																			
不要財産に係 る国庫納付等 による減資																			
II 資本剰余金の 当期変動額																			
固定資産の 取得 ※1					1,519					1,519	△14				△14				1,505
固定資産の 除売却 ※2						1,403	2		△1,404	△0									△0
減価償却※3						△5,623				△5,623									△5,623
固定資産の 減損							△48			△48									△48
III 利益剰余金の 当期 変動額																			
(1) 利益の 処分																			
利益処分による 積立て ※4											2,018	△2,018			-				-
(2) その他																			
当期純利益												3,207	3,207	3,207					3,207
前中長期目標 期間繰越積立 金取崩額 ※5										△196		196	196	-					-
IV 評価・換算 差額等の当期 変動額(純額)																109	6	115	115
当期変動額 合計	-	-	-	-	1,519	△4,220	△47	-	△1,404	△4,152	△210	2,018	1,384	3,402	3,192	109	6	115	△845
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	122,715	△215,120	△303	△39	△23,643	△116,390	1,243	6,836	3,402	3,402	11,481	330	6	336	158,978

※1 施設整備費補助金で取得した償却資産、運営費交付金で取得した非償却資産の取得価額相当額です。

※2 法人設立時に現物出資を受けた資産及び施設整備費補助金で取得した資産の除売却によるものです。

※3 法人設立時に現物出資を受けた資産、目的積立金で取得した資産及び施設整備費補助金で取得した資産の当期減価償却相当額です。

※4 前期総利益を利益処分により積立金へ振替たものです。

※5 前中長期目標期間繰越積立金の見合となる資産の費用化により前中長期目標期間繰越積立金を取り崩した金額です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	2020年度 (2020.4- 2021.3)	2021年度 (2021.4- 2022.3)	2022年度 (2022.4- 2023.3)	増△減 (前年比較)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
研究関係業務支出	△ 51,041	△ 49,932	△ 52,255	△ 54,747	△ 62,152	△ 7,405
人件費支出	△ 29,290	△ 29,659	△ 29,454	△ 29,928	△ 30,023	△ 95
その他の業務支出	△ 8,378	△ 9,848	△ 8,064	△ 8,921	△ 11,489	△ 2,568
運営費交付金収入	52,869	53,618	53,641	54,129	54,455	325
受託研究収入	15,116	14,527	14,592	16,154	19,666	3,512
特許権収入	197	1,221	238	1,001	322	△ 680
特定先端大型研究施設利用収入	480	396	391	611	671	60
研究雑収入	210	213	245	259	295	36
国庫補助金収入及び精算による支出 ※1	50,895	44,154	65,667	29,408	31,626	2,218
研究補助金等収入	1,744	1,644	3,075	2,921	2,563	△ 358
寄附金収入	108	83	111	80	366	286
その他の業務収入	6,955	5,969	6,470	7,941	8,617	676
小計	39,505	32,387	54,656	18,908	14,917	△ 3,991
利息の受取額	0	0	0	0	0	0
利息の支払額	△ 25	△ 20	△ 20	△ 33	△ 34	△ 1
国庫納付金の支払額 ※2	△ 671	-	-	-	-	-
法人税等の支払額	△ 31	△ 36	△ 33	△ 36	△ 36	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,777	32,331	54,604	18,840	14,847	△ 3,392
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 38,521	△ 17,722	△ 72,998	△ 14,556	△ 20,589	△ 6,033
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	59	-	△ 59
無形固定資産の取得による支出	△ 445	△ 209	△ 251	△ 235	△ 252	△ 17
投資その他の資産の取得による支出及び返還による収入	△ 1	△ 89	0	1	0	△ 1
施設費による収入及び精算による支出	5,138	4,614	1,650	3,431	4,507	1,076
定期預金設定による支出	-	-	-	-	-	-
定期預金解約による収入	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,829	△ 13,406	△ 71,599	△ 11,300	△ 16,355	△ 5,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出 ※3	△ 863	△ 928	△ 934	△ 922	△ 714	208
PFI債務の返済による支出 ※4	-	-	-	△ 685	△ 508	177
不要財産に係る国庫納付等による支出 ※5	△ 2	△ 85	-	△ 51	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 866	△ 1,013	△ 934	△ 1,658	△ 1,222	435
IV 資金増加額又は減少額	4,082	17,912	17,928	5,882	△ 2,709	△ 8,591
V 資金期首残高	29,166	33,248	51,161	33,232	39,114	5,882
VI 資金期末残高	33,248	51,161	33,232	39,114	36,405	△ 2,709

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における現金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの活動区分に分けて表示し、報告するものです。キャッシュ・フローも運営状況を明らかにするためのものですが、実際の現金の収入支出に基づき、資金の状態を表すものであり、損益計算書とは一致しないものです。

- ※1 国から直接交付される補助金（設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金など）の入金額と同補助金の精算による返還金の支出額を合算した金額です。
- ※2 中長期目標期間終了に伴い国庫に返納した金額です。
- ※3 ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。
- ※4 PFI事業契約に基づく債務の返済による支出額です。
- ※5 不要財産に係る、国庫納付やその他出資者への返還などによる支出額です。

決算報告書（決算額）

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分	2018年度 (2018.4- 2019.3)	2019年度 (2019.4- 2020.3)	2020年度 (2020.4- 2021.3)	2021年度 (2021.4- 2022.3)	2022年度 (2022.4- 2023.3)	増△減 (前年比較)
収入						
運営費交付金	52,869	53,618	53,641	54,129	54,455	326
施設整備費補助金	3,425	2,229	1,211	3,471	3,501	30
設備整備費補助金	374	-	-	-	19	-
特定先端大型研究施設整備費補助金	1,713	2,873	-	-	1,006	-
特定先端大型研究施設運営費等補助金	47,142	41,099	63,363	27,065	29,142	2,077
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費補助金	3,596	3,055	2,940	3,478	3,615	137
雑収入	488	1,553	547	1,371	688	△ 683
特定先端大型研究施設利用収入	432	408	398	608	716	108
受託事業収入等	17,265	16,217	16,915	19,295	21,516	2,221
計	127,304	121,052	139,015	109,418	114,639	5,221
支出						
一般管理費	3,923	3,858	4,099	3,955	4,073	118
(公租公課を除いた一般管理費)	2,145	2,053	2,295	2,125	2,122	△ 3
うち、人件費(管理系)	1,480	1,388	1,630	1,461	1,457	△ 4
物件費	665	665	665	665	665	0
公租公課	1,778	1,805	1,804	1,830	1,951	121
業務経費	44,480	49,106	48,634	51,847	53,321	1,474
うち、人件費(事業系)	5,354	5,220	5,207	5,080	5,220	140
物件費(無期雇用人件費・ 任期制職員給与を含む)	39,126	43,885	43,427	46,767	48,101	1,334
施設整備費	3,406	2,222	1,187	3,470	3,500	30
設備整備費	374	-	-	-	19	-
特定先端大型研究施設整備費	1,685	2,862	-	-	1,006	-
特定先端大型研究施設運営等事業費	47,275	41,190	62,838	26,894	29,674	2,780
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費	3,567	3,040	2,609	3,254	3,170	△ 84
受託事業等	17,265	16,217	16,915	19,295	21,516	2,221
計	121,976	118,493	136,283	108,716	116,279	7,563
収入－支出	5,328	2,559	2,732	702	△ 1,640	△ 2,342

決算報告書とは、年度計画に記載されている予算の区分に従い、独立行政法人の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載しています。なお、支出決算額は前事業年度からの繰越に係る決算額を含んでいます。

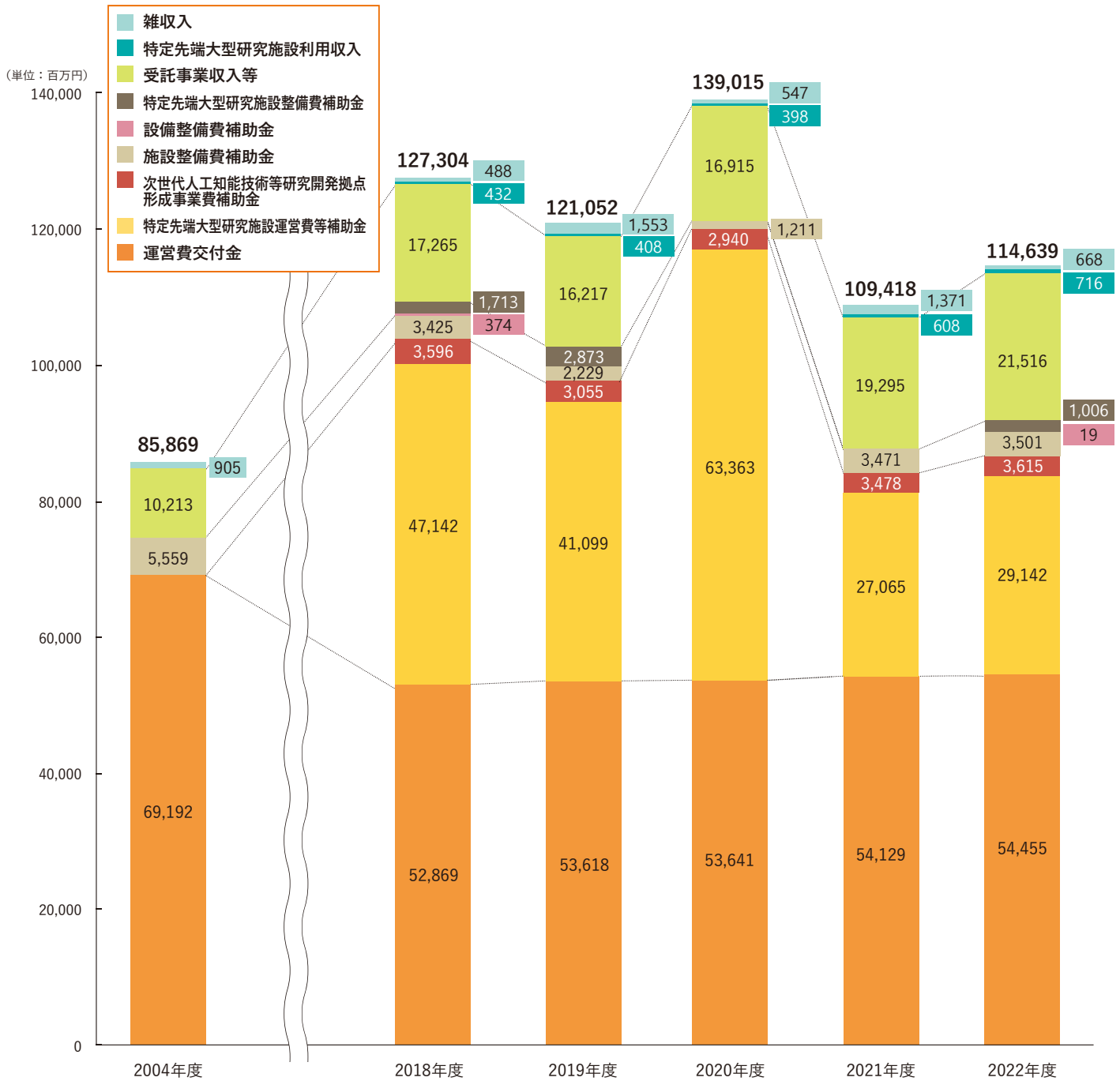
財務部長の所感

国立研究開発法人は国立大学法人とは違い、多様な財源を有しているわけではありません。2022年度の理研の財源は主として政府より措置された予算が80%を占めます。国家の付託に応えつつ、国内唯一の自然科学の総合研究所としてさまざまな領域を取り結び、未来に向けた新たな価値観を創造していくことが理研に求められており、各種予算を無駄なく、効率的に執行するスキームを構築していくことは研究成果の最大化にとって非常に重要です。他方で現在の状況は、理研の建物・研究設備の老朽化対策が待たない一方、世界経済の混乱による光熱水費用や各種資材の高騰と、決して楽観視できるものではありません。こうした中、令和4年度に五神真理事長が就任し、8月には「RIKEN's Vision on the 2030 Horizon[※]」を発表しました。新理事長の方針の下、そのヴィジョンの体现のため、研究方針はもとより事務運営についても新たな施策の検討が進んでおります。

※ https://www.riken.jp/pr/news/2022/20220817_1/index.html

その他の財務情報

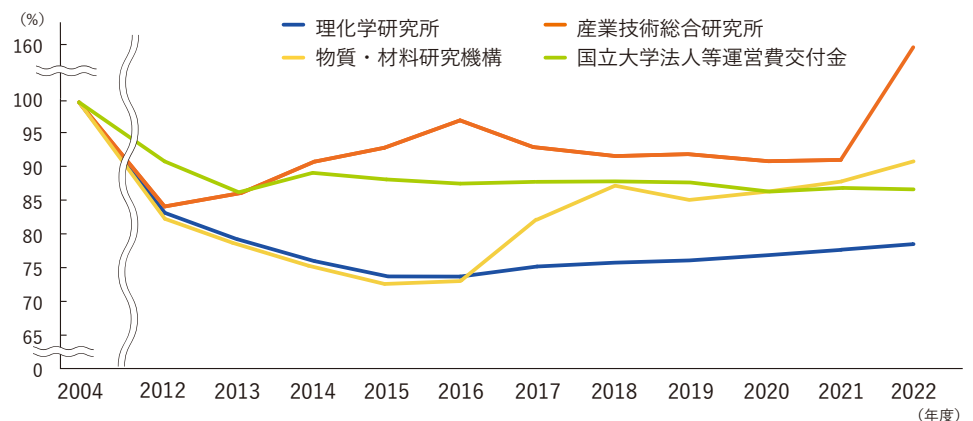
主な運営財源の推移 (決算報告書ベース)



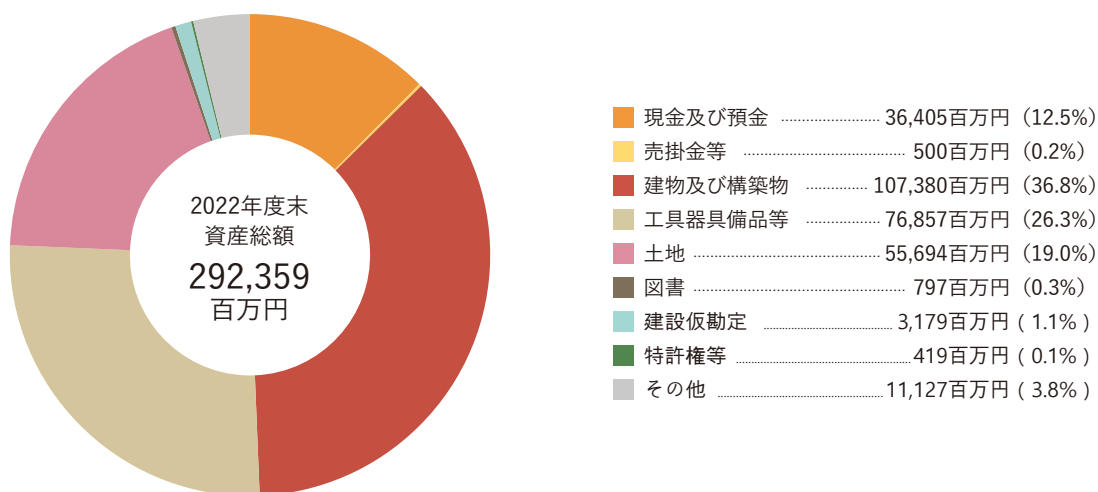
運営費交付金増減率

(2004年度比)

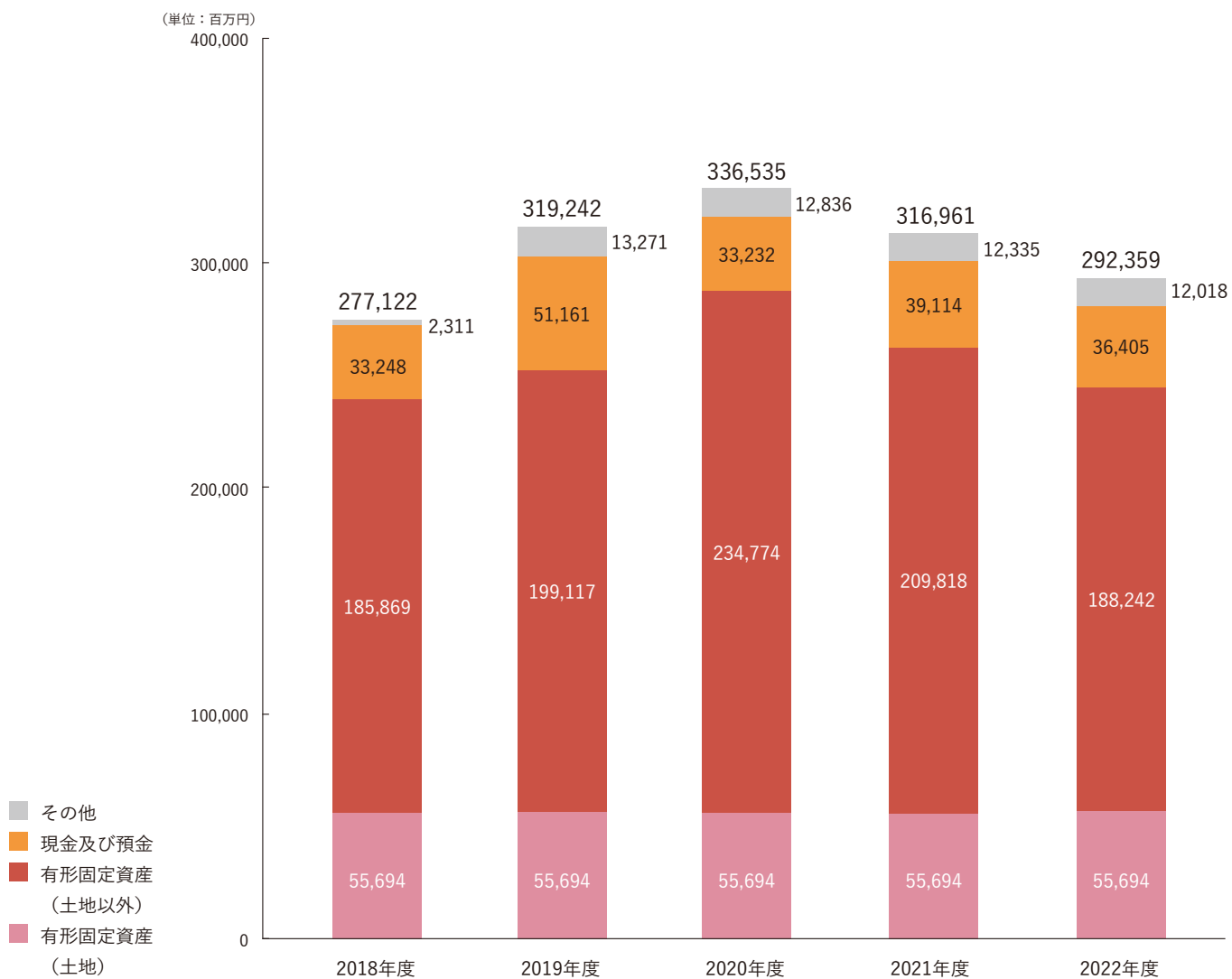
※国立大学法人等運営費交付金については文科省年度予算(予算総論)より、特定国立研究開発法人については決算報告書(収入)ベースで集計しています。



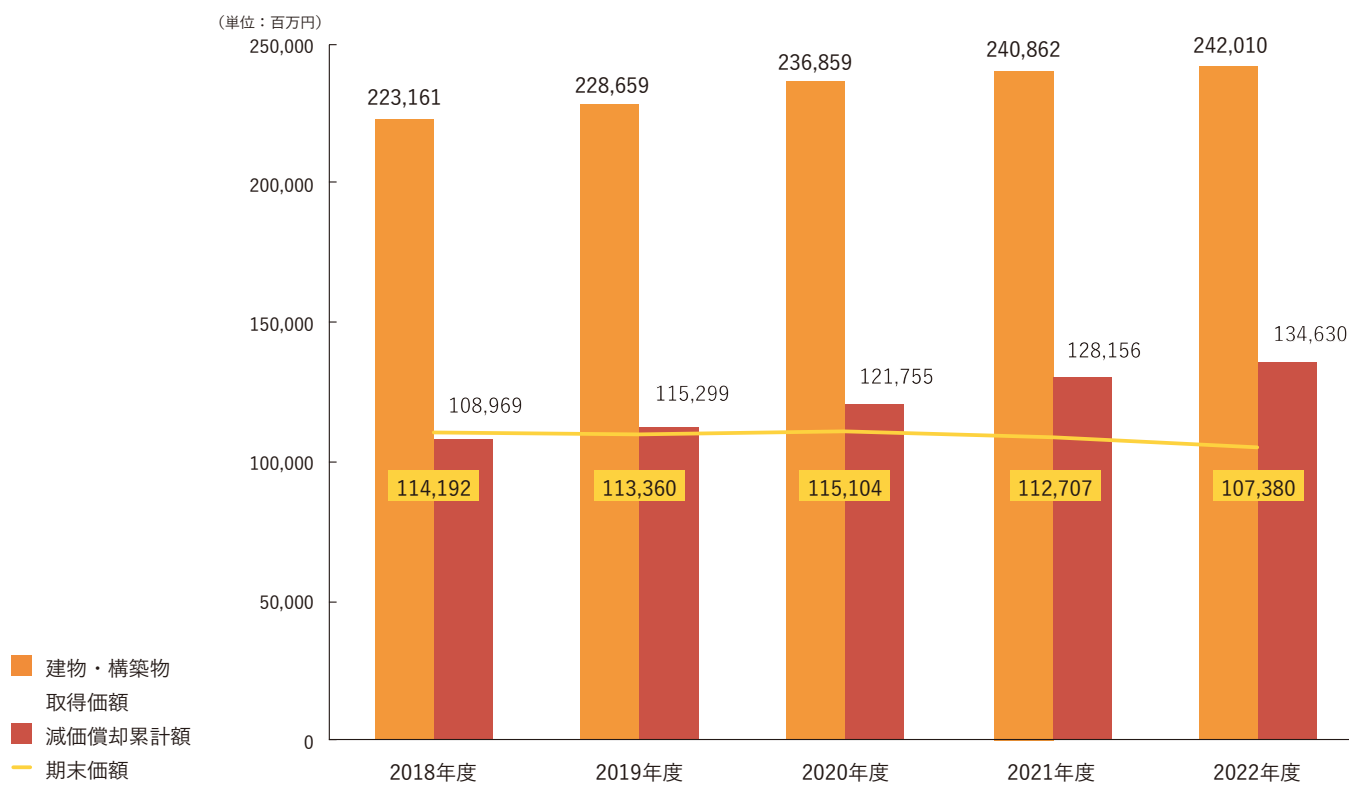
資産の構成



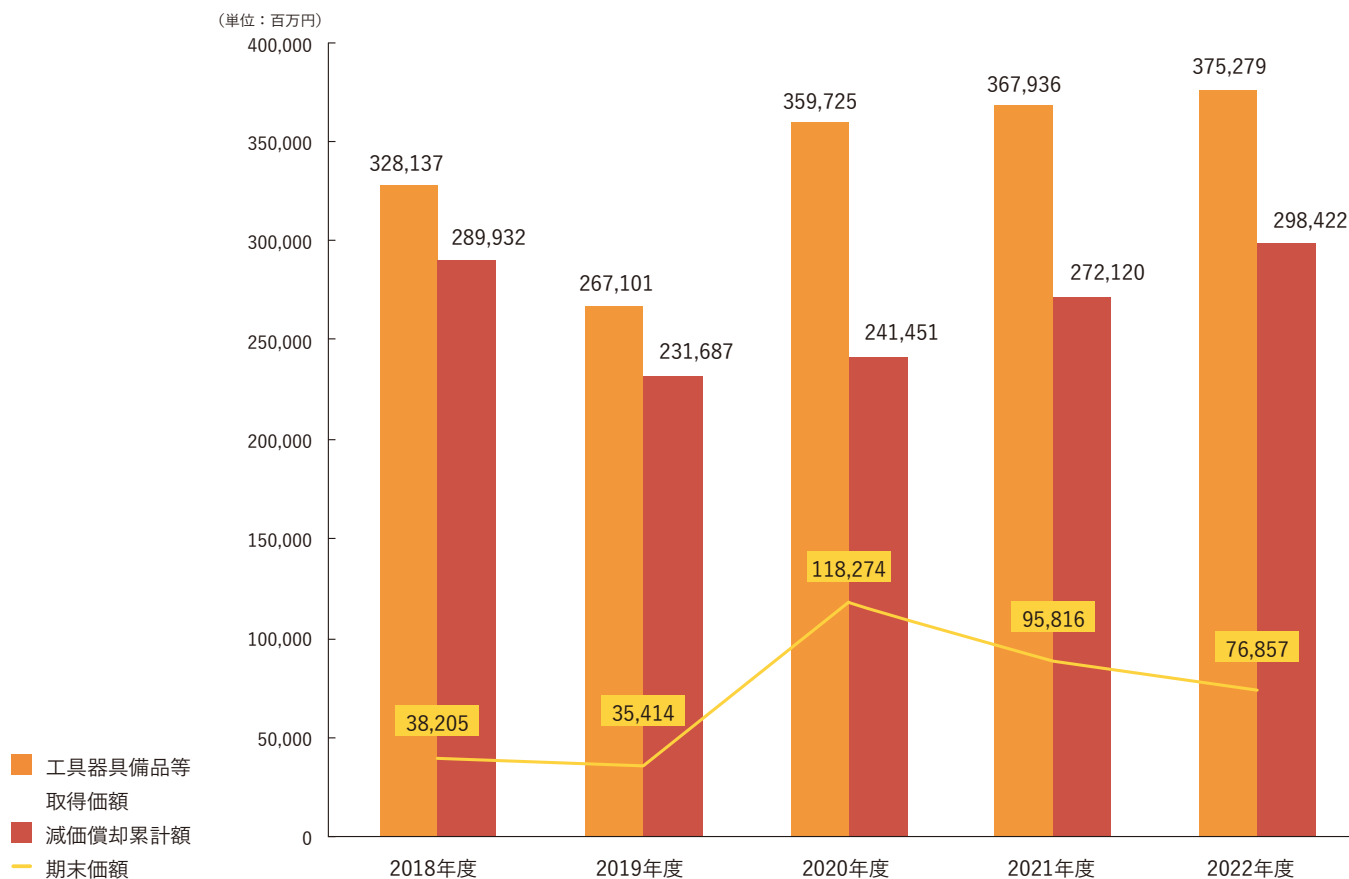
資産の推移



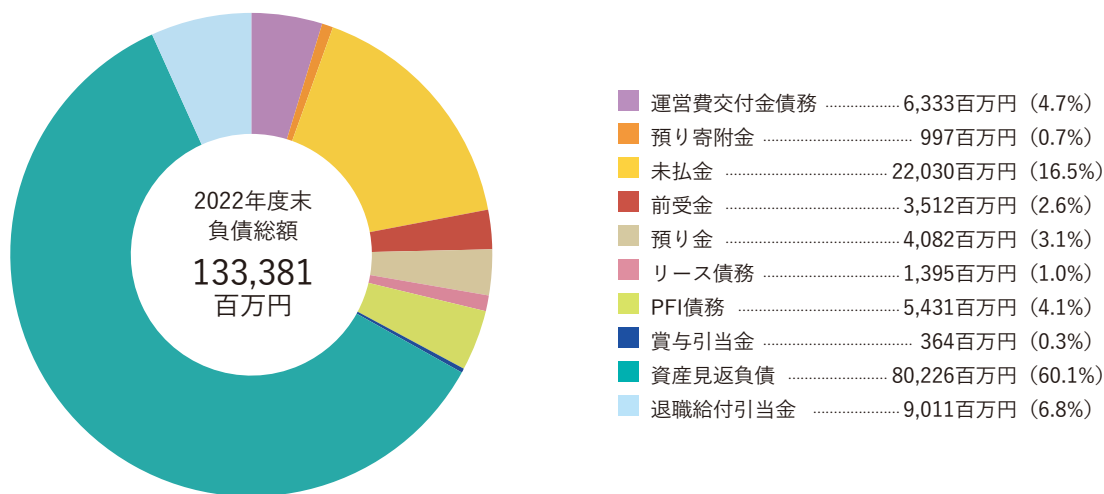
建物・構築物の推移



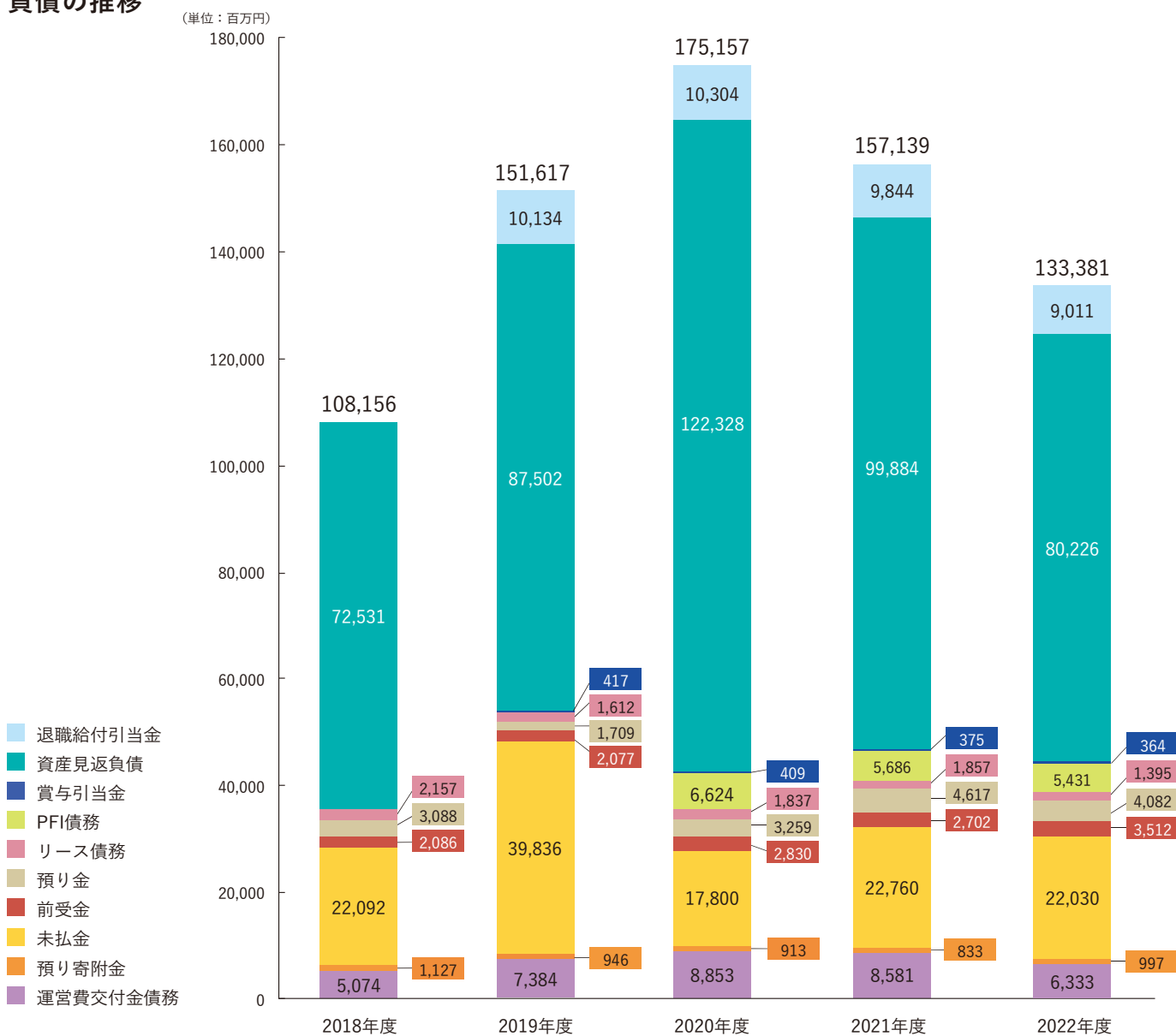
工具器具備品等の推移



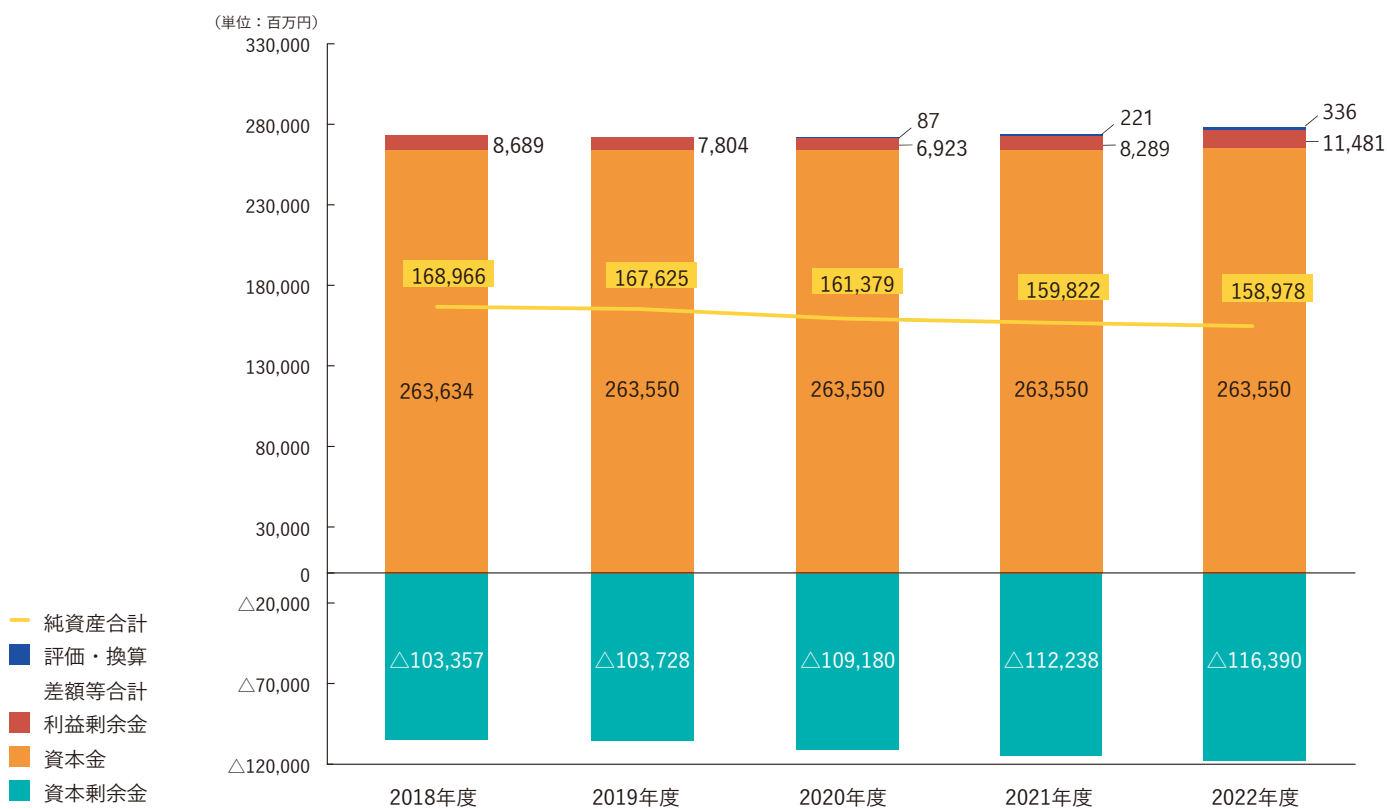
負債の構成



負債の推移

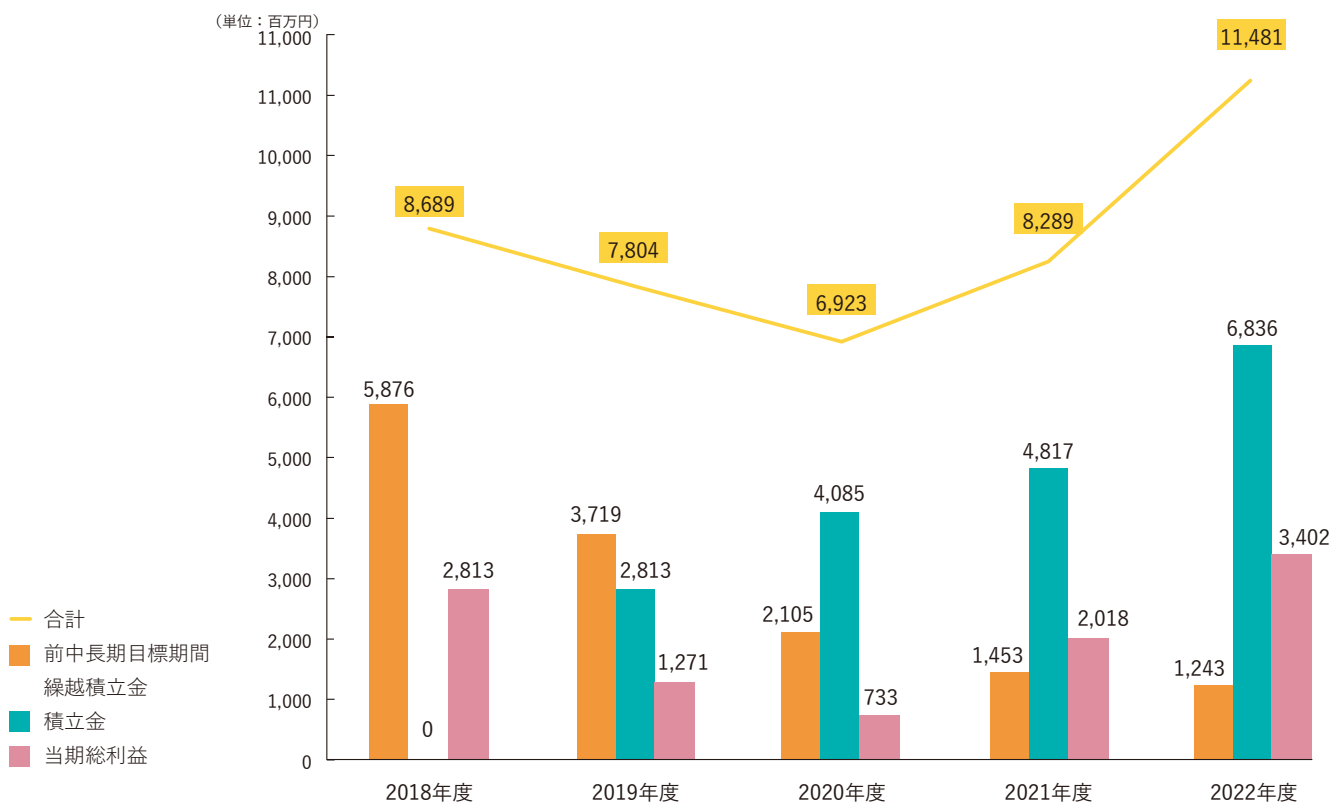


純資産の推移

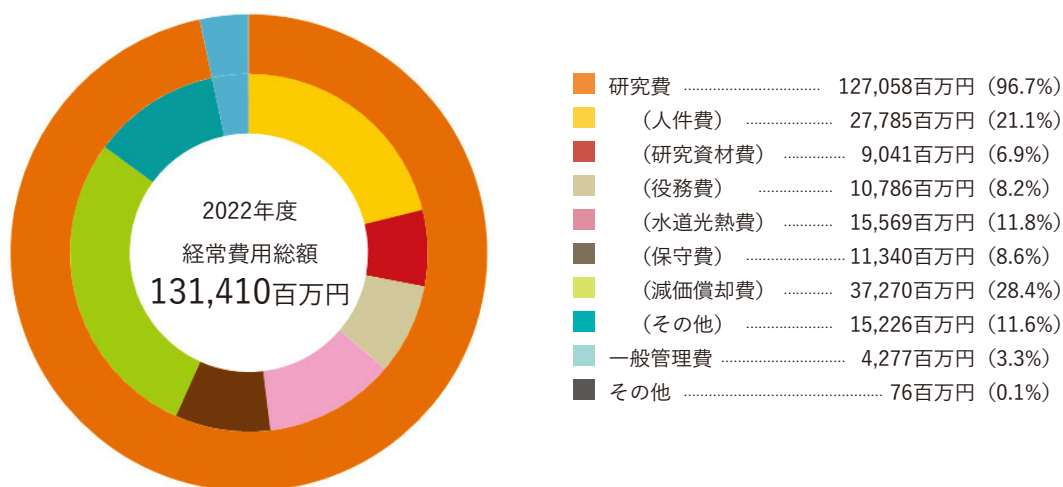


※資本剰余金には損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額も含まれています。

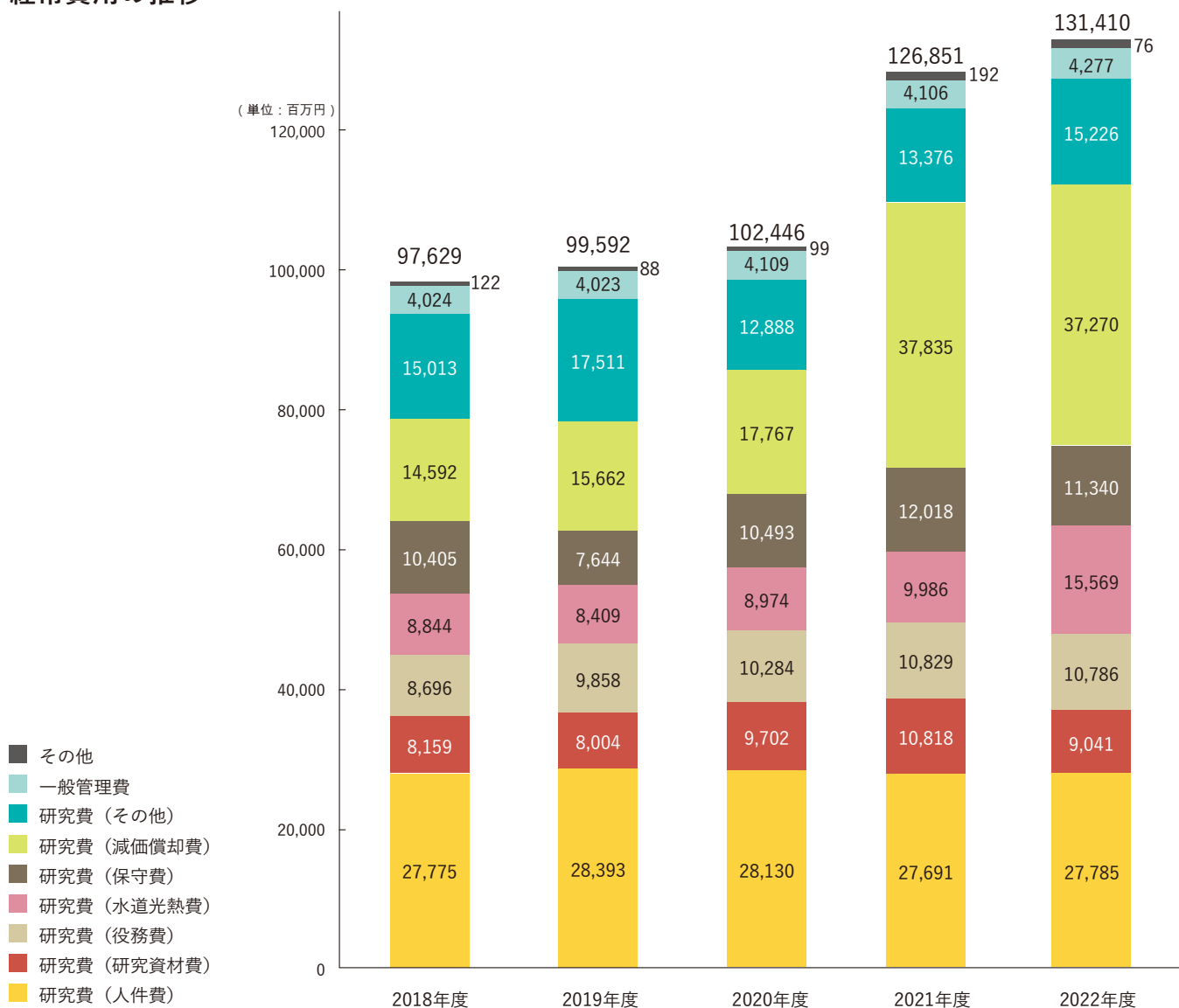
利益剰余金の推移



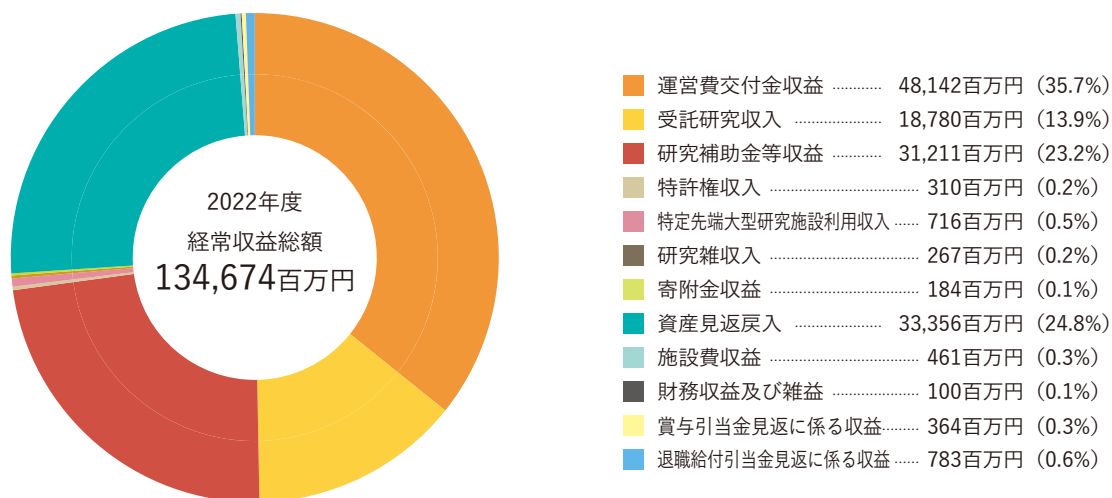
経常費用の構成



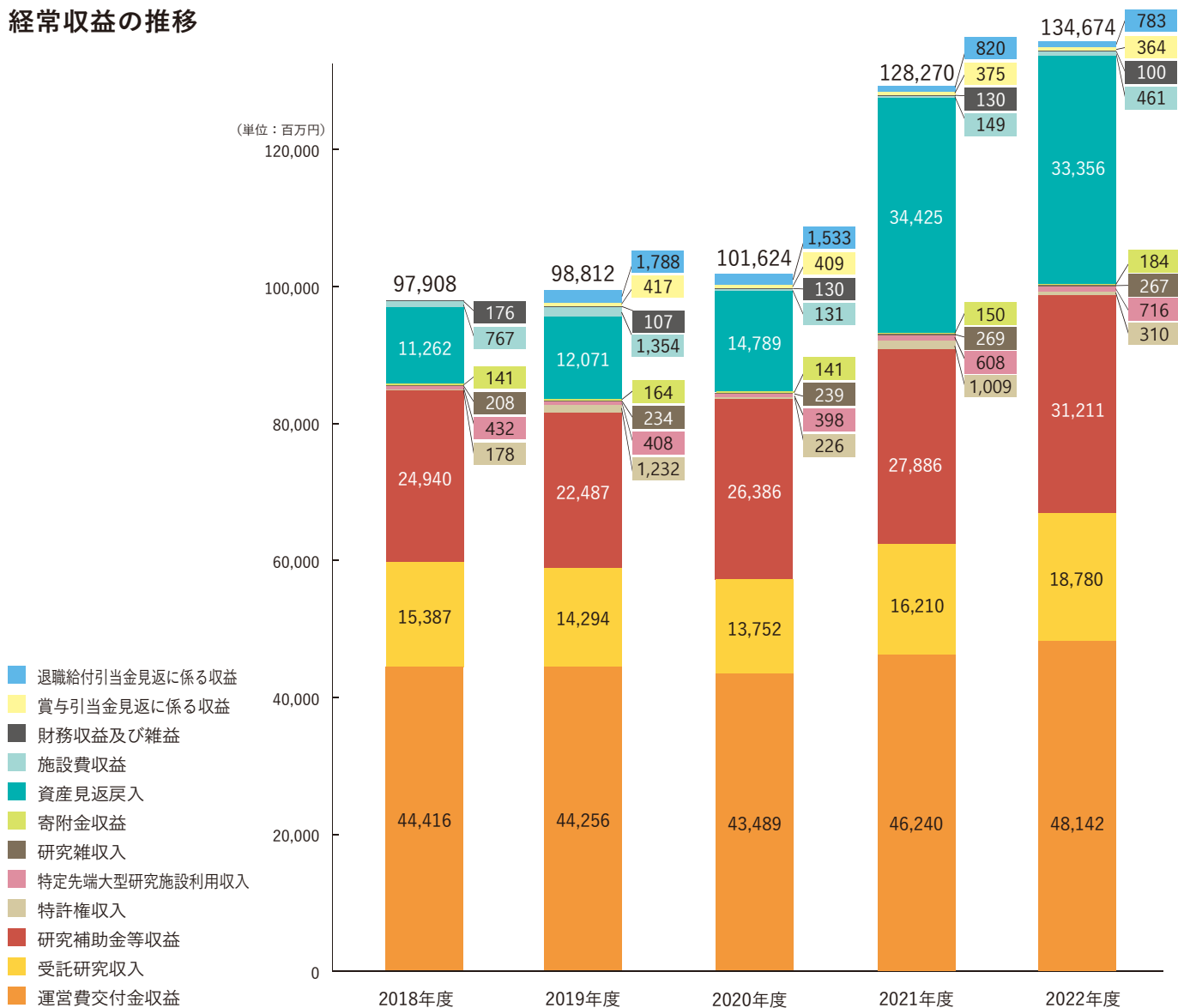
経常費用の推移



経常収益の構成



経常収益の推移



連結財務諸表

連結の範囲

特定関連会社の数	1社
特定関連会社の名称	株式会社理研鼎業 ^{ていぎょう}

連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

資産の部	
科 目	2022年度 (2023.3.31時点)
I 流動資産	38,162
II 固定資産	254,080
1 有形固定資産	243,943
2 無形固定資産	1,084
3 投資その他の資産	9,053
資産合計	292,242
負債の部	
科 目	2022年度 (2023.3.31時点)
I 流動負債	37,556
II 固定負債	95,708
負債合計	133,264
純資産の部	
科 目	2022年度 (2023.3.31時点)
I 資本金	263,550
II 資本剰余金	△ 116,390
III 連結剰余金	11,806
IV 評価・換算差額等	12
純資産合計	158,978
負債純資産合計	292,242

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2022年度 (2022.4-2023.3)
経常費用	131,317
研究費	126,849
一般管理費	4,392
財務費用	33
雑損	43
経常収益	134,743
経常利益	3,426
臨時損失	159
臨時利益	137
税引前当期純損失	3,404
法人税、住民税及び事業税	88
法人税等調整額	4
当期純利益	3,313
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	196
当期総利益	3,508

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	2022年度 (2022.4-2023.3)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222
IV 資金減少額	△ 2,744
V 資金期首残高	39,428
VI 資金期末残高	36,684

連結財務諸表とは、独立行政法人とその出資先の会社など（以下「関係法人」）を公的な資金が供給されている一つの会計主体として捉え、独立行政法人が関係法人集団の財政状態及び運営状況を総合的に報告するために作成するものです。

財務諸表等の 用語解説

独立行政法人は、独立行政法人通則法に従い、
企業会計原則により、財務諸表を作成し、担当
大臣の承認を得ることとなっています。

理研の財務諸表等はウェブサイトで公開しています。
<https://www.riken.jp/about/disclosure/zaigen/>

財務諸表等の体系

- 1.貸借対照表 用語解説 p.19
(財務状態を明らかにするもの)
- 2.行政コスト計算書 用語解説 p.23
(一会計期間に使用した全てのコストを明らかにするもの)
- 3.損益計算書 用語解説 p.24
(一会計期間における運営状況を明らかにするもの)
- 4.純資産変動計算書 用語解説 p.25
(一会計期間における純資産の変動要因を明らかにするもの)
- 5.キャッシュ・フロー計算書 用語解説 p.26
(一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するもの)
- 6.利益の処分に関する書類 用語解説 p.27
(当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理を明らかにするもの)
- 7.附属明細書
(貸借対照表及び損益計算書等の内容を補足するもの)
- 8.連結貸借対照表
- 9.連結損益計算書
- 10.連結純資産変動計算書
- 11.連結キャッシュ・フロー計算書
- 12.連結附属明細書
- <その他>
- 13.決算報告書 用語解説 p.28
- 14.会計監査人の監査報告書
- 15.監事の監査報告

■ 貸借対照表

期末時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、財政状態を明らかにします。

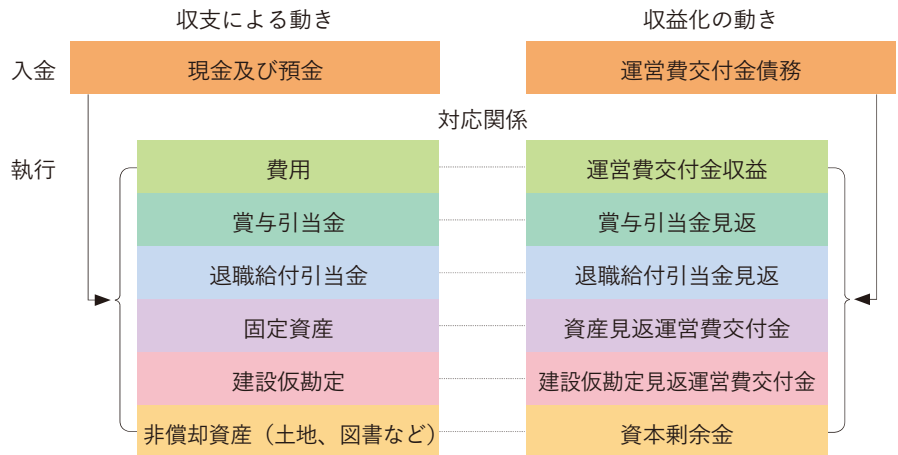
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	
売掛金	■ 施設利用料、補助金・助成金、受託などの収入や役務提供に係る債権
貸倒引当金	■ 年度末債権に対する翌年度以降に発生する貸倒による損失の見積額（3ヶ年の実績率により計算）
棚卸資産	■ 切手、印紙、クライストロンなど
前払費用	■ いまだ提供されていない役務に対しての支払（保険、家賃など）
未収金	■ 他法人使用分の電気代の立替など未収収益以外の債権の未収額
賞与引当金見返	■ 財源措置が翌期以降の中長期計画等又は年度計画で明らかにされている賞与引当金額の見合価額
流動資産合計	
II 固定資産	
1 有形固定資産	■ 耐用年数1年以上で、取得価額が20万円以上の資産
建物	
減価償却累計額	■ 減価償却とは、時の経過とともに定額で資産の評価額を減少すること
減損損失累計額	■ 減損とは、故障などにより資産の使用予定が大きく減少するなどして、その価値が減少すること
構築物	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
機械装置	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
車両運搬具	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
工具器具備品	
減価償却累計額	
減損損失累計額	
土地	
図書	
建設仮勘定	■ 建設中の建物や設備など未完成の有形固定資産。完成後に、適切な有形固定資産などへ振替
その他の有形固定資産	
有形固定資産合計	
2 無形固定資産	
特許権等	
水道等施設利用権	
ソフトウェア	
電話加入権	
工業所有権仮勘定	■ 特許出願中のものに要した額。特許になれば特許権等へ、特許にならなかった場合は費用へ振替
無形固定資産合計	
3 投資その他の資産	■ 流動資産、有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産
関係会社株式	
退職給付引当金見返	■ 財源措置が翌期以降の中長期計画又は年度計画などで明らかに見込まれる退職給付引当金の見合価額
敷金	
その他の資産	
投資その他の資産合計	
固定資産合計	
資産合計	

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		■過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの
預り補助金等		■複数年契約の研究補助金などのうち、翌年度執行予定分
預り寄附金		■特定寄附金における翌年度執行予定額
買掛金		■物品の購入代や付帯する費用などの未払の額
未払金		■固定資産の購入代、役務対価等の買掛金又は未払費用に属さない未払の額
未払費用		■給与などの人件費に係る未払の額
未払法人税等		
未払消費税等		
前受金		■翌年度以降に属する受託研究や建物使用料など
預り金		■役職員の所得税、社会保険料や科研費補助金など
リース債務		■ファイナンス・リース契約のうち翌年度に支払う額
PFI債務		■PFI事業契約における施設整備業務に対する対価のうち、翌年度に支払う価額
賞与引当金		■翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額
流動負債合計		■資産見返負債及び1年以内に執行しない長期負債
II 固定負債		
資産見返負債		■固定資産の簿価相当額を計上することで、資産・負債、費用・収益を均衡するために必要なもの
資産見返運営費交付金		■交付金、補助金適正化法対象の補助金、特定寄附金が対象（施設費は含まない）
資産見返補助金等		■固定資産のうち建設仮勘定で計上されたものは、建設仮勘定見返負債となる
資産見返寄附金		
建設仮勘定見返運営費交付金		
建設仮勘定見返施設費		
建設仮勘定見返補助金等		
長期預り寄附金		■翌々年度以降のもの
長期リース債務		
長期PFI債務		
退職給付引当金		■職員に対して将来支給する退職金のうち、当該年度までに所が負担すべき額
固定負債合計		
負債合計		■業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当
純資産の部		
I 資本金		■現在、全て現物出資（開始貸借対照表の「資産－負債」）
政府出資金		
地方公共団体出資金		
民間出資金		
資本金合計		
II 資本剰余金		
資本剰余金		■財産的基礎を構成すると認められる固定資産の取得価額相当（施設費で取得した固定資産や土地などの非償却資産）
その他行政コスト累計額		■政府出資金や国から交付された施設費などを財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもので、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、承継資産に係る費用相当累計額、及び除売却差額相当累計額
資本剰余金合計		
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金		■業務に関連し発生した剰余金であり、稼得資本に相当
目的積立金		■前中長期までに自己収入で購入した資産の簿価相当等等、最終的に通期で損益なしとなるものを繰り越すためのもの
積立金		■利益のうち経営努力認定を受けたもの
当期末処分利益 (うち当期総利益)		■中長期の利益のうち前年度までの累計
利益剰余金合計		■その他有価証券評価差額金など資産を時価評価した際の含み損益
IV 評価・換算差額等		■関係会社株式の出資先持分額が取得原価よりも増加した場合の評価差額
関係会社株式評価差額金		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計		
純資産合計		
負債純資産合計		

運営費交付金の処理

2015年の「独立行政法人会計基準」改訂に伴い、経営改善・合理化努力のインセンティブを最大限機能させるためとして、運営費交付金の収益化基準に関して業務達成基準を原則とすることになりました。

理研では各研究センターなどが業務を進める上で配分された予算を研究計画に基づき計画的に執行することから、「配分額に対する投入費用割合」を業務経費の指標として採用しています。



収益化においても、貸借対照表及び損益計算書上では、貸方と借方が均衡し、損益が発生しない仕組みとなっています。

例	
	<p>国から運営費交付金を受領した。</p> <p>【受領時】 (借) 現金預金 XXX / (貸) 運営費交付金債務 XXX</p> <p style="text-align: right;">債務の増加</p>
債務の減少	<p>消耗品を購入した。</p> <p>【支払時】 (借) 費用 (消耗品費) XXX / (貸) 現金預金 XXX</p> <p>(借) 運営費交付金債務 XXX / (貸) 運営費交付金収益 XXX</p> <p style="text-align: right;">収益の増加</p>
	<p>固定資産を購入した。</p> <p>【取得時】 (借) 固定資産 XXX / (貸) 現金預金 XXX</p> <p>(借) 運営費交付金債務 XXX / (貸) 資産見返運営費交付金等 XXX</p> <p style="text-align: right;">債務の増加</p>
債務の減少	<p>【償却時】 (借) 減価償却費 XXX / (貸) 減価償却累計額 XXX</p> <p>(借) 資産見返運営費交付金等 XXX / (貸) 資産見返運営費交付金等戻入 XXX</p> <p style="text-align: right;">収益の増加</p>
	<p>建物を建設した。</p> <p>【前払時】 (借) 建設仮勘定 XXX / (貸) 現金預金 XXX</p> <p>(借) 運営費交付金債務 XXX / (貸) 建設仮勘定見返運営費交付金等 XXX</p> <p style="text-align: right;">債務の増加</p>
債務の減少	<p>【完成時】 (借) 建物 XXX / (貸) 建設仮勘定 XXX</p> <p>(借) 建設仮勘定見返運営費交付金等 XXX / (貸) 資産見返運営費交付金等 XXX</p> <p>【償却時】 (借) 減価償却費 XXX / (貸) 減価償却累計額 XXX</p> <p>(借) 資産見返運営費交付金等 XXX / (貸) 資産見返運営費交付金等戻入 XXX</p>

固定資産の取得財源による会計処理の違い（「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A Q19-1より）

取得財源	貸方科目	
	非償却資産	償却資産
政府出資（現物出資含む）	資本金	資本金
施設費	資本剰余金	資本剰余金 （会計基準第87第1項適用の場合）
目的積立金	資本剰余金	資本剰余金
運営費交付金	資本剰余金 （中長期計画の想定範囲内）	資産見返
補助金等	資本剰余金	資産見返
国からの譲与	資本剰余金	資産見返
使途特定寄附金	資本剰余金 （中長期計画の想定範囲内）	資産見返
使途特定寄附財産	資本剰余金	資産見返
使途不特定寄附金	受入時に収益（受贈益）計上	
使途不特定寄附財産		
自己収入	受入時に収益計上	

減価償却

使用や時間の経過につれて、経済的な価値(将来収益を生み出すことのできる力)が減少していくような機械や建物など固定資産の取得原価を、使用できる各期間（耐用年数）に分けて、少しずつ費用化していく会計上の手続きです。理研では毎年定額を費用化する定額法にて、帳簿価格が1円となるまで減価償却を行っています。なお、固定資産であっても、その使用価値が減少しないと考えられる土地などは、減価償却の対象とはなりません。

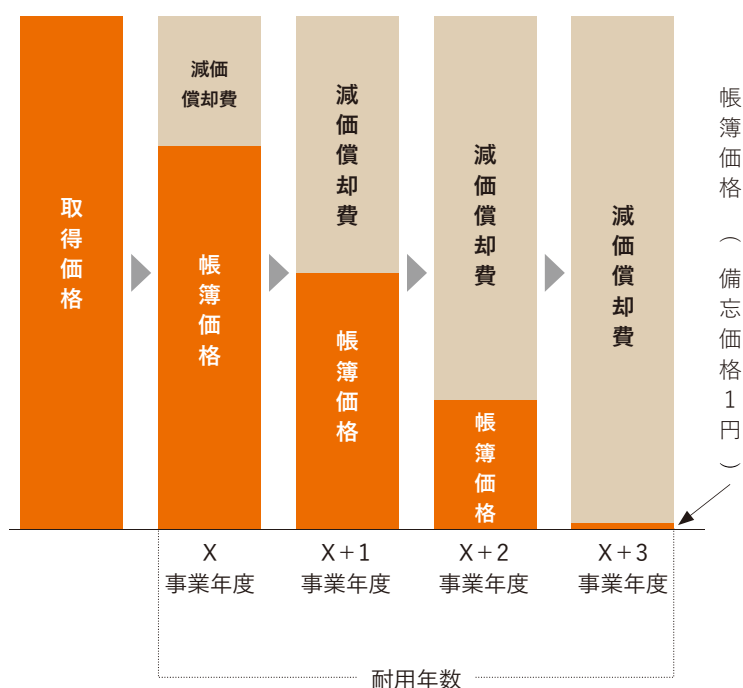
リース債務・長期リース債務

リース契約が売買契約と実質的に同様の内容であるなど、所有する固定資産に準じて資産計上すべきリース資産の見合勘定です。

リース料金のうち、利息分を除いた元本相当額として、1年以内の支払相当額はリース債務として流動負債に計上。1年超の支払相当額を長期リース債務として固定負債に計上します。

建設仮勘定

建設・整備中の有形固定資産のことで、建設・整備のために支出した工事代金等が計上されます。建物や装置が完成もしくは運用開始した際に、これを固定資産勘定や費用など適切な勘定科目へ振替ます。



資産見返負債

(資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金)

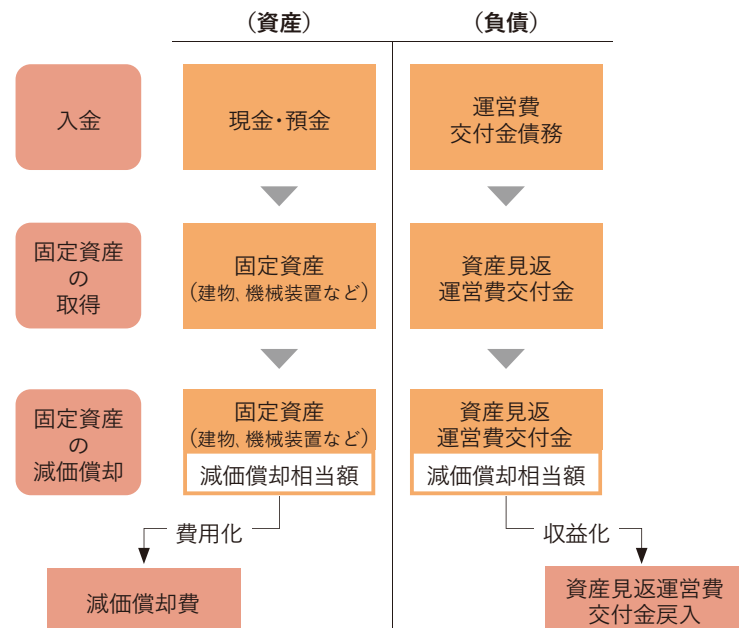
運営費交付金、補助金、寄附金などにより取得した固定資産（償却資産）の見合として負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返戻入という収益に振替えられる資産・負債、費用・収益の均衡を保つための勘定です。

建設仮勘定見返負債

(建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費、建設仮勘定見返補助金等)

運営費交付金、補助金、寄附金などにより支出した建設仮勘定の見合として負債に計上される、資産・負債の均衡を保つための勘定。建物や装置が完成した際に、資産見返負債（資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金）や収益など適切な勘定科目へ振替えます。

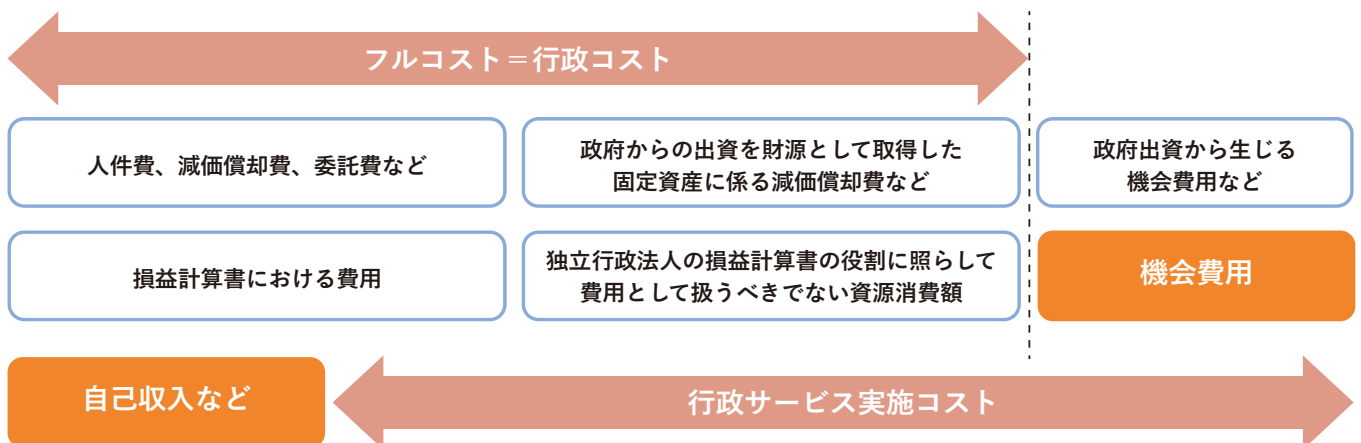
※運営費交付金を原資として取得した固定資産の会計処理



■ 行政コスト計算書

会計基準の改訂に伴い2019事業年度より行政サービス実施コスト計算書に代わり、行政コスト計算書が新設されています。行政サービス実施コストが国民のみなさまの負担に帰せられるコストを表しているのに対して、行政コストは損益計算書上の費用とその他行政コストから構成される全てのコスト（フルコスト）を表しています。

項目名	内容	備考
損益計算書上の費用	損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税	
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費などを財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの	損益計算外のコスト (企業会計では損益計算上の費用に含まれる)



■ 損益計算書

運営状況を明らかにするため作成します。

一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する収益とを把握し、その差額としての利益（又は損失）を算定します。

損益計算書勘定科目

経常損益計算の区分	経常費用	■ 業務活動から生じた費用
	研究費	■ 研究事業に係る費用
	職員等給与	■ 研究事業系職員の給与及び通勤手当
	法定福利費	■ 上記職員の健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法などに基づく保険料の研究所負担額
	退職給付費用	■ 役職員に対する退職給付費用及び退職金見合
	研究資材費	■ 試験研究に使用する研究材料、消耗品など
	役務費	
	水道光熱費	
	保守費	■ 設備の保守に要する費用
	旅費	
	運営業務委託費	■ 施設等運営業務を外部機関に委託するために要する費用
	減価償却費	
	その他	■ 修繕費、研究委託費、不動産賃借料、謝金、賃金など上記以外の費用勘定をまとめたもの。個別記載勘定科目は重要性・継続性の観点から決定される
	一般管理費	
	役員報酬	■ 研究所の管理運営に係る費用
	職員等給与	■ 役員の給与及び通勤手当
	法定福利費	■ 管理運営系職員の給与及び通勤手当
	退職給付費用	
	租税公課	■ 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金など。主に、固定資産税や消費税
	減価償却費	
	その他	
	財務費用	■ 資金調達活動（財務活動）に要した費用。支払利息
	支払利息	■ ファイナンス・リースの利息相当額
	雑損	■ 経常費用のうち上記以外の事業外費用。
	経常費用合計	工業所有権仮勘定の取り下げなど

経常損益計算の区分	経常収益	■ 業務活動から生じた収益
	運営費交付金収益	
	政府受託研究収入	■ 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
	政府関係法人等受託研究収入	■ 国と地方公共団体以外の独立行政法人などの政府関係機関等及び外国政府機関等からの試験研究の受託に伴う収入
	民間受託研究収入	
	研究補助金収益	■ 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
	研究助成金等収益	■ 国又は地方公共団体以外及び外国政府機関などからの試験研究補助金のうち収益化された額
	特許権収入	
	特定先端大型研究施設利用収入	■ 特許権実施許諾料、特許権実施料等の収入
	研究雑収入	■ 特定先端大型研究施設の利用に係る収入
	寄附金収益	
	資産見返運営費交付金戻入	■ 寄附金のうち、収益化された額
	資産見返補助金等戻入	■ 資産の減価償却費に対応して計上する収益科目。これを計上することにより損益の均衡を図る。財源ごとに分けて記載 ※1
	資産見返寄附金戻入	
	施設費収益	■ 施設整備費補助金を財源とする支出の費用処理相当額
	賞与引当金見返に係る収益	
退職給付引当金見返に係る収益		
財務収益		
受取利息	■ 財務活動から得られる収益	
雑益		
経常収益合計		
経常損益	■ 業務活動から生じた費用と収益の差引	
純損益計算の区分	臨時損失	
	固定資産除却損	
	減損損失	■ 固定資産の減損による損失
	臨時利益	
	資産見返運営費交付金戻入	
	資産見返補助金等戻入	■ 上記※1と同様で、そのうちの除却資産簿価分。
	資産見返寄附金戻入	
	税引前当期純損益	■ 経常損益に臨時損益を加味した法人税などの控除前の損益
	法人税、住民税及び事業税	■ 当期所得に対応する法人税、住民税及び事業税。法人税は欠損申告のため例年住民税の均等割額のみ。
	当期純損益	■ 法人税等税金を控除した後の最終的な純損益
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	■ それぞれの積立金の費用の発生により取り崩した額	
目的積立金取崩額		
当期総利益	■ 最終的な利益。利益処分の対象	

■ 純資産変動計算書

財政状態と運営状況との関係を表すために作成します。

貸借対照表の純資産の部（資本金、資本剰余金、利益剰余金、評価・換算差額等）の変動が内容に応じて区分して表示され、一会計期間に属する純資産の変動要因を明らかにします。

■ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表すため、未収金や未払金等の期ズレの影響により、損益計算書とは必ずしも一致しません。現金の収入をプラス、支出をマイナス（△）という区分で表示します。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		■ 通常業務の実施に係る資金の状態
研究関係業務支出		
人件費支出		
その他の業務支出		■ 一般管理費（人件費除く）、科研費及び財団助成金などの預り金
運営費交付金収入		
政府受託研究収入		
政府関係法人等受託研究収入		
民間受託研究収入		
特許権収入		
特定先端大型研究施設利用収入		
研究雑収入		
国庫補助金収入		■ 国から直接交付される補助金（設備整備費補助金、特定先端大型研究施設運営費等補助金など）
国庫補助金の精算による返還金の支出		
研究補助金等収入		
研究助成金等収入		
寄附金収入		
その他の業務収入		■ その他の雑収入、科研費及び財団助成金などの預り金
小計		
利息の受取額		
利息の支払額		
法人税等の支払額		
業務活動によるキャッシュ・フロー		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		■ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態。施設費については、交付目的が固定資産の購入であるため、投資活動によるキャッシュ・フローの区分となる
有形固定資産の取得による支出		
無形固定資産の取得による支出		
投資その他の資産の取得による支出		
投資その他の資産の返還による収入		
施設費による収入		
施設費の精算による返還金の支出		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		
PFI債務の返済による支出		
財務活動によるキャッシュ・フロー		■ 増資・減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済に係る資金の状態
IV 資金増加額（減少額）		
V 資金期首残高		■ 上記までの小計
VI 資金期末残高		■ 定期預金を除いた額となるため貸借対照表の現金及び預金とは一致しない

■ 利益の処分に関する書類

当期末処分利益又は当期末処理損失を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにする書類です。損失の処理の場合は、当期末処理損失、損失処理額及び次期繰越欠損金に分けて表示しますが、理研は前期まで損失処理はないため、以下は利益処分の説明としています。

利益の処分に関する書類	内容説明
I 当期末処分利益	「当期末処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金」 理研は前期繰越欠損金がないため、当期末処分利益＝当期総利益
当期総利益	損益計算書の当期総利益及び貸借対照表の純資産の部の利益剰余金の当期総利益額と同額
II 利益処分類	
積立金	独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた目的積立金（※1）以外の当期末処分利益は積立金として整理。目的積立金と違い現金の裏付けはありません。

※1 目的積立金とは

「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額」（承認前には「独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額」）は、当該事業年度における利益のうち独立行政法人の経営努力により生じたとされる額です。理研は、特許権等による知的財産収入に係る利益を全額経営努力と捉え、知的財産収入に基づく利益を目的積立金としていました（第3期中長期目標期間まで）。

● 根拠基準

総務省行政管理局が定めた「独立行政法人における経営努力の促進とマネジメントの強化について」（2018年3月30日）の1-(2)で、特許等による知的財産収入に基づく利益の10割を目的積立金とすることが認められています。

● 要件

目的積立金を執行するためにも現金の裏付けが必要です。具体的には、目的積立金の申請額以上に、当期総利益もしくは積立金において、未執行の「運営費交付金部門自己収入超過（利益）額」を含んでいることが必要となります。

（参考）独立行政法人通則法第44条3項抜粋：国立研究開発法人は、第一項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を中期計画（第三十五条の五第一項の認可を受けた同項の中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の同条第二項第七号の剰余金の使途に充てることができる。

中長期目標期間の最後の事業年度は、通常年の様式に積立金振替額を加えて表示します。

II 積立金振替額 前中長期目標期間繰越積立金	中長期目標期間の最終年度において、積立金に集約
III 利益処分類 積立金	最終年度は目的積立金の請求ができないため、積立金のみ

■ 決算報告書

決算報告書は「財務諸表」に該当するものではありませんが、年度計画に記載している予算に対する当該年度の予算執行状況を表す資料として公開しています。

区分	年度計画上の額 予算額	実際の実受領額（収入）及び執行額（支出）。 前年度から繰り越した予算の収入及び支出も含む 決算額	差額 (予算額－決算額)
収入			
運営費交付金			
施設整備費補助金			
設備整備費補助金			
特定先端大型研究施設整備費補助金			
特定先端大型研究施設運営費等補助金			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金			
雑収入		特許権収入、研究雑収入（バイオリソース分譲収入など）、利息収入など	
特定先端大型研究施設利用収入			
受託事業収入等		特定寄附金収入、科研費間接経費、政府受託研究収入、政府関係法人等受託研究収入、民間受託研究収入など	
計			
支出			
一般管理費 (公租公課を除いた一般管理費) うち、人件費（管理系） 物件費 公租公課			
業務経費 うち、人件費（事業系） 物件費（無期雇用人件費・任期制職員給与を含む）			
施設整備費			
設備整備費			
特定先端大型研究施設整備費			
特定先端大型研究施設運営等事業費			
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費			
受託事業等			
計			

なお、「独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」によると、記載上の留意事項は以下の通りです。

- ① 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算に従う。
- ② 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額とする。
- ③ 年度計画の変更により予算額に変更があった場合は、変更後の金額を予算額とする。
- ④ 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載する。
- ⑤ 予算額と決算額の差額を記載し、「備考」欄に差額の生じた理由を簡潔に記載する。
- ⑥ 損益計算書の計上額と決算額の集計区分に差がある場合には、その相違の概要を「備考」欄に記載する。